

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	国民年金に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

佐用町は、国民年金に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

佐用町長

公表日

令和8年3月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金に関する事務
②事務の概要	<p>佐用町は、国民年金法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>1. 適用業務 国民年金法に基づき、国民年金被保険者(第1号被保険者のみ)資格の取得・喪失、付加保険料納付申出・辞退及び氏名・住所等の変更の届出の受付を行い、日本年金機構に報告する。</p> <p>2. 免除業務 (1)国民年金法に基づき、国民年金保険料の免除・納付猶予・学生納付特例申請の受付を行い、日本年金機構に報告する。また、審査に必要な情報を日本年金機構に報告する。 (2)国民年金法に基づき、国民年金保険料の免除勧奨及び継続免除審査に必要な情報を日本年金機構に提供する。</p> <p>3. 給付業務 (1)国民年金法に基づき、年金である給付及び一時金の支給の届出の受付を行い、日本年金機構に報告する。 (2)国民年金法に基づき、障害基礎年金の支給に必要な情報を日本年金機構に報告する。 (3)年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、年金生活者支援給付金の届出の受付を行い、日本年金機構に報告する。また、支給に必要な情報を日本年金機構に報告する。</p>
③システムの名称	1. 国民年金システム 2. ねんきんネット 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)国民年金情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表第46の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第一省令」という。)第24条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民課
②所属長の役職名	住民課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	

請求先	〒679-5380 兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1 佐用町役場 住民課 年金・保険室 電話:0790-82-0660 ファクス:0790-82-0146 E-mail:nenkinhoken@town.sayo.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒679-5380 兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1 佐用町役場 住民課 年金・保険室 電話:0790-82-0660 ファクス:0790-82-0146 E-mail:nenkinhoken@town.sayo.lg.jp
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="radio"/>]適用した	
適用した理由	災害その他やむを得ない事由により緊急に特定個人情報ファイルを保有する必要がある場面を想定したため。

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月27日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月27日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの次のような対策を講じている。 ・人為的ミスを防止する対策を盛り込んだ事務処理手順を担当者間で共有する。 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる書類棚等に保管することを徹底する。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられ	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 9) 従業員に対する教育・啓発] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を取り扱事務に従事する職員に対し、教育研修が実施されている。また、未受講者に対して受講の機会が付与される。これらのことから、従業員に対する教育・啓発は「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務システム名称	1. 国民年金システム 2. ねんきんネット 3. 団体内統合宛名システム	1. 国民年金システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー		
平成29年6月28日	I 関連情報 3. 個人番号利用 法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表第一の31、95の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第一省令」という。)	1. 番号法第9条第1項 別表第一の31、95の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第一省令」という。)第24条の2		
平成29年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属	住民課長 岡本隆文	住民課長 敏蔭高弘		
令和1年6月5日	I-5. ② 所属長	住民課長 敏蔭高弘	住民課長	事後	
令和1年6月5日	IV リスク管理	-	新様式変更により追加	事後	
令和2年3月16日	II- 1(いつ時点の集計か)	2015/3/6	2019/12/19	事前	評価書の再評価
令和2年3月16日	II- 2(いつ時点の集計か)	2015/3/6	2019/12/19	事前	評価書の再評価
令和2年3月16日	6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	十分である	接続しない	事後	評価書の再評価
令和6年3月1日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求の請求先	〒679-5380 兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1 佐用町役場 総務課 総務人事室 電話:0790-82-2521 ファクス:0790-82-0131 E-mail:joho@town.sayo.lg.jp	〒679-5380 兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1 佐用町役場 情報政策課 情報推進室 電話:0790-82-0690 ファクス:0790-82-0131 E-mail:joho@town.sayo.lg.jp	事後	評価書の見直し
令和7年8月29日	I 関連情報 3. 個人番号利用 法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表第一の31、95の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第一省令」という。)	1. 番号法第9条第1項 別表第46項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第一省令」という。)第24条の2		
令和8年3月27日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求の請求先	郵便番号679-5380 兵庫県佐用郡佐用町佐用2611 番地1 佐用町役場情報政策課情報推進室 電話:0790-82-0690 ファクス:0790-82-0131 E-mail:joho@town.sayo.lg.jp	〒679-5380 兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1 佐用町役場 住民課 年金・保険室 電話:0790-82-0660 ファクス:0790-82-0146 E-mail:nenkinhoken@town.sayo.lg.jp	事後	評価書の見直し
	IV-8		新様式変更により追加		
	IV-11		新様式変更により追加		
	II- 1(いつ時点の集計か)	2019/12/19	2026/3/27	事後	評価書の再評価
	II- 2(いつ時点の集計か)	2019/12/19	2026/3/27	事後	評価書の再評価